

埼玉高速鉄道中期経営計画（2019-2021）

1 当社の現況

- ・平成26年度に事業再生ADR手続きを実施して以後、埼玉県・川口市・さいたま市からの財政支援に頼らない自立した経営が求められている。
- ・近年、輸送実績・営業成績とも堅調に推移しており、平成27年度以降は黒字経営を継続している。
- ・当社線沿線では浦和美園地域を中心に開発が進んでいるため、当面は乗降客数の増加が見込まれる。
ただし、沿線人口の伸びは徐々に鈍化し、近い将来にはピークに達すると考えられる。交流人口の拡大に向けた取組が課題となっている。
- ・ADR計画の実施などにより有利子負債は大幅に減少し、利払い負担が軽減されているものの、未だ470億円の残高を抱えていることに留意する必要がある。
- ・開業後18年が経過し経年劣化に伴う設備等の更新投資、乗降客数の増加や社会ニーズの変化に伴うサービス改善投資の増加が見込まれる。特に、相互直通運転各社局の8両編成化の動きに的確に対応する必要がある。
- ・ベテラン社員の退職に伴い開業前後に入社したプロパー社員への世代交代が急速に進んでいる。

2 経営理念・経営方針・経営目標・経営指標

(1) 経営理念

「選択される鉄道」

私たちは、安全・安心で価値あるサービスを笑顔で提供し、地域の皆さまに選ばれる鉄道を目指します。

(2) 経営方針

- ① お客様に対して…お客様の立場に立ち、「安全」「安心」「快適」な輸送サービスをお届けします。
- ② 地域に対して…地域社会と連携し、地域の発展に貢献します。
- ③ 株主に対して…健全な経営と経営基盤の確立に努めます。
- ④ 社員に対して…社員のやりがいを高め、活力ある企業風土をつくります。
- ⑤ 社会に対して…法令および社会規範を遵守し、誠実かつ公正であり続けます。

(3) 経営目標

- ① 安全・安定輸送の確保
- ② ブランディングの構築
- ③ 経常黒字の継続による将来的リスクの軽減

(4) 経営指標（2021年度目標）

- ① 鉄道運転事故ゼロの継続
- ② 輸送人員 118,700人/日（ADR計画105,100人/日）

- ③ 営業収益 106億円（ADR計画97億円）
経常利益 26億円（ 〃 11億円）

3 実施方策（主な取組）

(1) 安全・安定輸送の確保

- ① 運輸安全マネジメントの推進
 - ・安全教育の充実
- ② 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会における安全・安定輸送の完遂
- ③ 鉄道施設・設備の整備
 - ・相互直通運転各社局の8両編成化に伴う地上設備の整備（ホームドア増設、信号移設など）
 - ・車内ビジョンを最新式のデジタルサイネージにリニューアル
- ④ 輸送力の増強
 - ・相互直通運転各社局の8両編成化に伴う地上設備の整備（再掲）
 - ・自社車両の8両編成化の検討
 - ・ラッシュ時間帯の混雑緩和等を目的とした予備車両の増備を検討

(2) ブランディングの構築

- ① 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした利便性の向上
 - ・全駅での案内サインの多言語対応、対話型翻訳サービスの拡充
- ② お客様へのサービスの更なる向上
 - ・地域情報の案内等お客様のリクエストに応える（仮称）SRコンシェルジュの育成・配置
- ③ 交流人口の拡大に向けた取組の推進
 - ・見沼たんぼの自然を生かした観光地化、地域団体や農業との連携
 - ・日光御成道の宿場町として栄えた鳩ヶ谷地区、城下町の風情を残す岩槻地区の魅力発信
- ④ 地域との連携の強化
 - ・沿線自治体や企業、商工団体、観光協会、地域活動団体、学校等と連携した地域の魅力を活かしたまちづくりの支援
- ⑤ 駅からの地域交通網の整備促進
 - ・大学病院立地を見据えた浦和美園駅からの交通アクセス改善の取組（自動運転EVバスの運行実証実験など）
 - ・電動アシスト自転車など多様なモビリティのシェアリング事業を推進
- ⑥ 公共交通ネットワークの拡大
 - ・2022年度に開業が予定されている東急新横浜線との直通運転に向けた関係機関との調整
 - ・地下鉄7号線延伸検討への協力

(3) 経常黒字の継続による将来的リスクの軽減

① 事業の多角化（新たな事業領域への挑戦）

- ・将来の人口減少に伴う輸送人員の減少に備え、新たな収入源を開拓するため、鉄道と関連性・親和性のある異業種との連携・交流を深め、参入を検討

（例）

- ・農業分野：見沼たんぼ、安行地域など田園地帯の多い沿線特性を活かす
- ・バス輸送分野：駅からの交通アクセスを担う
- ・宿泊分野：国内外からの来訪者の宿泊需要に対応する

② 資産の有効活用（関連事業の強化）

- ・未利用地の開発・土地貸付等による有効活用
- ・地元農家と連携した駅ナカ野菜直売や構内臨時売店の拡充、構内遊休スペースへの店舗等誘致
- ・広告媒体の新設と環境整備、広告営業の強化

③ 環境対策・省エネルギー化の推進

- ・太陽光発電設備の増設、駅の全ての電飾広告のLED化
- ・電車回生電力を活用した「ゼロエミッション地域公共交通インフラ（電動バス）」の開発・実証事業への協力

④ 人材の育成・確保

- ・「自ら考え行動できる社員」「状況の変化に柔軟に対応できる社員」の育成に向けた研修の充実、技術・技能の伝承、人事異動を通じた社員の職務領域の拡大、多能化の推進
- ・中途の正社員採用、意欲ある65歳以上のシニア、学生アルバイト、地域の有償ボランティアなど多様な人材の活用

⑤ 経費の抑制

⑥ 業務の効率化（AI、ICT活用）

4 財務計画

(1) 損益計算書

(2) 設備投資計画

<中期経営計画(財務計画)>

(1)損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	10,569	10,594	10,611
旅客運輸収入	8,767	8,791	8,806
運輸雑収	1,802	1,803	1,805
営業費	7,190	7,265	7,542
人件費	1,629	1,656	1,697
修繕費	1,044	1,046	1,048
経費	2,563	2,563	2,569
諸税	419	425	445
減価償却費	1,535	1,575	1,783
営業利益	3,378	3,328	3,068
営業外収益	2	2	2
営業外費用	413	410	418
経常利益	2,967	2,920	2,652
当期純利益	2,962	2,915	2,646

※表示単位未満を切り捨てて処理しております。

(参考)

(単位:人/日)

	2019年度	2020年度	2021年度
輸送人員	117,700	118,400	118,700

(2)設備投資計画

約60億円(3箇年総額)

<主な内容>

○ 安全・安定輸送の確保関連 約32億円

➢ 電気設備更新、列車無線装置更新、車内監視カメラ設置

○ サービスの充実関連 約27億円

➢ 8両編成化に伴う地上設備等整備、駅務機器更新、車内ビジョン等設置